

IV 参 考

IV 参 考

事業所の産業の決定方法

事業所を産業分類別に集計するための産業の決定（格付け）方法は、次のとおりである。

1 一般的な方法

(1) 取扱商品が単品の場合

活動調査の卸売業及び小売業で用いる商品分類番号の4桁で産業細分類を決定する。

(2) 取扱商品が複数の場合

- ① 卸売の商品販売額（仲立手数料を除く。）と小売の商品販売額を比較し、いずれの販売額が多いかによって卸売業か小売業かを決定する。
- ② 商品分類番号上位2桁の販売額で分類集計し、その最も大きい上位2桁によって、産業中分類（2桁分類）を決定し、その決定された2桁の番号のうちで同様の方法により上位3桁、上位4桁の順に分類し、産業細分類（4桁分類）を格付けする。

2 特殊な方法

1のほか、次の産業については、それぞれ以下の方法で格付けを行っている。

① 卸売業

ア 5011 各種商品卸売業（従業者が常時100人以上のもの）

表1の財別（生産財、資本財及び消費財）の3財にわたる商品を卸売りし、各財の販売額がいずれも卸売販売総額（仲立手数料を除く。）の10%以上で、従業者が100人以上の事業所とする。

イ 5019 その他の各種商品卸売業

表1の財別（生産財、資本財及び消費財）の3財にわたる商品を卸売りし、商品分類番号上位3桁の販売額で分類集計した販売額がいずれも卸売販売総額（仲立手数料を除く。）の50%未満で、従業者が100人未満の事業所とする。

表1 財別及びその商品分類

財 別	商品分類番号	以下の産業分類に属する品目
	上位3桁	
生 産 財	511	繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）
	532	化学製品卸売業
	533	石油・鉱物卸売業
	534	鉄鋼製品卸売業
	535	非鉄金属卸売業
	536	再生資源卸売業
資 本 財	531	建築材料卸売業
	541	産業機械器具卸売業
	542	自動車卸売業
	543	電気機械器具卸売業
	549	その他の機械器具卸売業
消 費 財	512	衣服卸売業
	513	身の回り品卸売業
	521	農畜産物・水産物卸売業
	522	食料・飲料卸売業
	551	家具・建具・じゅう器等卸売業
	552	医薬品・化粧品等卸売業
	553	紙・紙製品卸売業
	559	他に分類されない卸売業

なお、ア、イについて、生産財、資本財及び消費財の3財にわたる商品を扱っていても、生産財の商品分類番号が536（再生資源卸売業に属する品目）のみ、又は消費財の商品分類番号が559（他に分類されない卸売業に属する品目）のみの場合には、一般的な方法による格付けによる。

ウ 5598 代理商，仲立業

卸売の商品販売額（仲立手数料を除く。）と仲立手数料を比較し、仲立手数料が多い場合に格付けする。

② 小売業

ア 5611 百貨店，総合スーパー

表2の「衣」、「食」及び「他」にわたる商品を小売りし、それぞれの販売額がいずれも小売販売総額の10%以上70%未満で、従業者が50人以上の事業所とする。

イ 5699 その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）

表2の「衣」、「食」及び「他」にわたる商品を小売りし、それぞれの販売額がいずれも小売販売総額の50%未満で、従業者が50人未満の事業所とする。

表2 「衣」、「食」、「他」の別及びその商品分類

衣・食・他別	商品分類番号	
	上位2桁	以下の産業分類に属する品目
衣	57	織物・衣服・身の回り品小売業
食	58	飲食料品小売業
他	59	機械器具小売業
	60	その他の小売業

ウ 5811 各種食料品小売業

中分類58 飲食料品小売業に格付けされた事業所のうち、表3の商品分類番号上位3桁で分類集計した小売販売額が3つ以上あり、そのいずれもが商品分類番号58（飲食料品小売業に属する品目）の総額の50%に満たない事業所とする。

表3 飲食料品小売業に係る商品分類

58 飲 食 料 品 小 売 業	商品分類番号	
	上位3桁	以下の産業分類に属する品目
	582	野菜・果実小売業
	583	食肉小売業
	584	鮮魚小売業
	585	酒小売業
	586	菓子・パン小売業
	589	その他の飲食料品小売業

エ 5891 コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）

中分類58 飲食料品小売業に格付けされた事業所のうち、セルフサービス方式を採用し、売場面積が30㎡以上250㎡未満で、営業時間が14時間以上の事業所とする。

オ 6031 ドラッグストア

小分類603 医薬品・化粧品小売業に格付けされた事業所のうち、以下のいずれかの事業所とする。

- ・ セルフサービス方式を採用しており、一般用医薬品を小売りしている事業所
- ・ セルフサービス方式を採用しており、店舗形態において「ドラッグストア」を選択した事業所

カ 6091 ホームセンター

中分類60 その他の小売業に格付けされた事業所のうち、以下のいずれかの事業所とする。

- ・ セルフサービス方式を採用し、売場面積が500㎡以上で、金物、荒物、苗・種子のいずれかを小売りしている事業所
- ・ セルフサービス方式を採用し、売場面積が500㎡以上で、店舗形態において「ホームセンター」を選択した事業所

キ 6092 たばこ・喫煙具専門小売業

商品分類番号 6092（たばこ・喫煙具専門小売業に属する品目）の販売額が小売販売総額の90%以上の事業所とする。

ク 61 無店舗小売業

販売形態の店頭販売の割合が0%及び売場面積が0㎡の事業所とする。

※ セルフサービス方式

当該事業所の売場面積の50%以上について、次の三つの条件を兼ね備えている場合をいう。

なお、セルフサービス方式に該当する事業所の例として、総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ、大型カー用品店などがある。

- ① 客が値札等により各商品の値段が判るような表示方式をとっている。
- ② 店に備え付けられている買物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっている。
- ③ 売場の出口などに設置されている精算所（レジ）において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっている。

主な用語の説明

(1) 事業所（卸売業・小売業事業所）

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

(2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者〔建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等〕に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品〔事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く。）など〕を販売する事業所
- ④ 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理事務のみを行っている事業所を除く。）

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売業に分類される。

- ⑤ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は、修理業とせず、卸売業となる。
- ⑥ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商、仲立業）。一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

(3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む。）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- ③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は、修理業とせず、小売業となる。ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業〔大分類Rーサービス業（他に分類されないもの）〕に分類され、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。
- ④ 製造小売事業所〔自店で製造した商品とその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所〕
例えば、菓子店、パン屋、豆腐屋、調剤薬局などがある。
なお、商品を製造する事業所が店舗を持たず通信販売により小売している場合は、製造業〔大分類E〕に分類される。
- ⑤ ガソリンスタンド
- ⑥ 主として無店舗販売を行う事業所〔販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ・インターネット販売の事業所など〕で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
- ⑦ 別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で、他の事業者によって経営されている場合は、それぞれ独立した事業所として小売業に分類される。

(4) 従業者及び就業者

当該事業所の業務に従事している従業者、就業者をいう。

従業者とは個人業主、無給家族従業者、有給役員及び常用雇用者の計をいい、就業者とは従業者に臨時雇用者及び他からの出向・派遣従業者を合わせ、従業者・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業者を除いたものをいう。

従業者及び就業者の区分等は、次のとおりである。

① 個人業主

個人経営の事業主で、実際に事業所を経営している人をいう。

② 無給家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けず、常時従事している人をいう。

③ 有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない。）で、給与を受けている人をいう。

なお、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、常用雇用者に含まれる。

④ 常用雇用者

以下に掲げる人をいい、「正社員・正職員」及び「パート・アルバイトなど」に分けられる。

ア 事業所に常時雇用されている人

イ 期間を定めずに雇用されている人又は1か月以上の期間を定めて雇用されている人

⑤ 正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員として処遇されている人をいう。

なお、取締役、理事などの役員のうち、常時勤務して一般職員と同じ給与規則によって給与の支払を受けている人も含む。

⑥ パート・アルバイトなど

常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員として処遇されている人以外で、例えば、契約社員、嘱託、パートタイマー、アルバイト又はそれに近い雇用形態で処遇されている人をいう。

⑦ 臨時雇用者

常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人や日々雇用されている人をいう。

⑧ 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所にきて働いている人をいう。

⑨ 従業者・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業者

従業者及び臨時雇用者のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律にいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

⑩ パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数

パート・アルバイトなどの従業者について、平均的な1日当たりの労働時間である8時間に換算した人数をいう。

(5) 年間商品販売額

1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいう。土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含まない。

商品売買に関する仲立手数料収入を除く卸売の商品販売額に小売の商品販売額を加えることにより算出している。ただし、個人経営の事業所については、卸売の商品販売額に仲立手数料を含む。

(6) 商品販売形態

商品販売形態の区分は、次のとおりである。

- ① 店頭販売
店頭で商品を販売した場合をいう。なお、ご用聞き及び自動車等の移動販売も含む。
- ② 訪問販売
訪問販売員等が家庭などを訪問して商品を販売した場合をいう。なお、仮設会場での展示販売も含む。
- ③ 通信・カタログ販売
カタログ、テレビ、ラジオ等の媒体を用いてPRを行い、消費者から郵便、電話、FAX、銀行振込などの通信手段による購入の申込みを受けて商品を販売した場合をいう。
- ④ インターネット販売
インターネットにより購入の申込みを受けて商品を販売した場合をいう。
- ⑤ 自動販売機による販売
事業所が管理している自動販売機で商品を販売した場合をいう。
- ⑥ その他
生活協同組合の共同購入方式、新聞や牛乳などの月極販売及び上記以外の販売形態で商品を販売した場合をいう。

(7) 売場面積

小売業の事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く。）をいう。

なお、牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業（宅配専門）の事業所については、売場面積の調査を行っていない。